

## 建築・都市計画分野における市民参加に関する研究 市民参加研究の動向と課題

### A study on citizen participation in architecture and urban planning field Movement and challenges of citizen participation research

○内野孝太<sup>1</sup>, 佐藤慎也<sup>2</sup>\*Kota Uchino<sup>1</sup>, Shinya Satoh<sup>2</sup>

In recent years, the cases that citizens as individuals and organizations participate or operate plans have been increasing in the area of architecture and urban planning field. However, citizen participation researches have not been generalized yet. Therefore, means of citizen participation is applied without deep thoughts. This study aims to lead the challenges of citizen participation by analyzing 305 titles of citizen participation researches that were published from 1996 to 2014. In consequence, while the number of citizen participation research have decreased, there are various “participation way” and “goal.” There is a need to consider how to influence of depending on the “participation way” in spite of different “planning scale.”

#### 1. 研究背景

近年、建築・都市計画分野では、市民が個人や組織として、計画プロセスに参加することや、計画を実行する状況が増えてきている。多様な市民が参加することにより、対象施設、地域にさまざまな意見を反映させることで、より望ましい空間や仕組みがつけられている。また、参加をきっかけに市民の意識が変化し、行政や専門家と対等な立場で計画を進めていく協働が行われるなど、より深く計画に関わることができる環境もできている。

その一方、各計画ごとに求められるものが異なり、近年の市民参加は複雑なものになっている。このような中、果たして、市民参加は適切に行われているのだろうか。「ワークショップ」が市民参加の免罪符のように使われていたり<sup>1)</sup>、「協働」が「民僚」とも呼べる新しい利権さえ生む可能性を含んでいる<sup>2)</sup>、など、手段や制度が、有効に機能されていないことが問題として指摘されている。単に市民参加が行われればよい、という表面的な活用ではなく、関係する主体が、各計画ごとに「より良い参加」を適切に選択できるようになることが必要である。

#### 2. 研究目的

市民参加の計画が増えるとともに、市民参加に関する研究も多くなされている。しかし、個別の計画に対する研究、報告が多く、一般化できていないのが現状である。そのため、その場しのぎの判断によって市民参加が行われてしまう可能性がある。そのような判断をより適切なものにするため、本研究では、市民参加に関する研究を整理、体系化することで、市民参加の動向を明らかにし、課題を導き出すことを目的とする。

#### 3. 研究方法

1996～2014年に発表されたもののうち、対象とする論文(表1)に対し、キーワード検索によって関係する論文を抽出する。キーワードは、「市民 and 参加」、「住民 and 参加」と設定し、抽出された論文数は合計305編である。これらを対象に文献調査を行い、市民参加研究の分析を行う。

表1 対象論文概要

学会名	論文集名	編数	区分	
日本建築学会	計画論文集		24	建築論文
	大会学術講演梗概集	E-1 建築計画 (各種建物、地域施設)	41	
		E-2 建築計画、 農村計画、教育	48	
		F-1 都市計画	187	
日本都市計画学会	都市計画報告	5	都市計画論文	

#### 4. 既往研究

これまでの研究では、市民参加を体系的にまとめているものの割合は少ない。その中で主なものとしては、1960～95年に発表された論文を対象に「研究手法」に着目した研究<sup>3)</sup>、1991～95年に発表された論文を対象に「ワークショップ」に着目した研究<sup>4)</sup>がある。これらは市民参加研究を考える上で、基礎的知見を得るものであるが、近年の論文を対象としているものではない。また、住民参加の実態を分析した研究<sup>5)</sup>はあるが、公共建築の設計段階に限定したものであった。

以上より、本研究は、建築・都市計画分野の近年(1996～2014)の論文を対象に分析し、体系化することで、現代における市民参加の動向と課題を示すものである。

1: 日大理工・院(前)・建築 2: 日大理工・教員・建築

## 5. 調査結果

本研究では、次の4つに着目して分析を行った。

- ①対象計画の規模を表す「計画規模」②計画に対して市民がどのように関与しているかを表す「関与手段」③研究者がどんな点に着目したのかを表す「着目点」④どのような手法で研究を行ったかを表す「研究手法」。

### 5.1. 論文数と「計画規模」の推移

市民参加論文の推移（図1）と計画規模数の推移（図2）を示す。論文数は1999年が一番多く（30編）、2008年以降はあまり多くない。建築論文と都市計画論文の割合を比較してみると、2012年以前は都市計画論文の割合が多かったが、2013年以降は、建築論文の割合が多くなり、近年は都市計画論文での市民参加論文は減少傾向にある。計画規模の推移は、1990年代は比較的「都市規模」を対象とするものが多いが、2000年代、特に2008年以降は、対象計画の規模が大きい「都市規模」、「地区規模」は減少し、「単体施設・事業」の割合が多い。

### 5.2. 「計画規模」と「関与手段」の関係性

「計画規模」と「関与手段」の関係（図3）を示す。すべての「計画規模」で「主体的活動」が多い。市民参加の手段として、最も活用されている手段だといえる。規模別にみると、「都市規模」は主要な「関与手段」の個数にあまり差がないが、「地区規模」、「単体施設・事業」では「主体的活動」の割合が多い。規模によって機能している「関与手段」が異なり、規模が小さくなるにつれて「主体的活動」が増える傾向にある。

### 5.3. 「着目点」と「研究手法」の関係性

「着目点」と「研究手法」の関係（図4）を示す。すべての「目的」に共通して、「調査観察」が多く、参加の対象となっている主体にアンケート、ヒアリングを行っているものが大半であった。「関与手段」を目的にしているものが多く、研究者が自らワークショップを企画、実践しながら行う「関与实践」が調査として行われることが多い。一方、参加の主体を支援する行政や専門家などに着目したものは少なかった。

## 6. 結論

市民参加研究の動向は、論文数は減少しているものの、「関与手段」、「目的」が計画ごとによってさまざまであることがわかった。しかし、「計画規模」が異なるのに関わらず、1つの関与手段に偏っていることはさらに検討を行う必要があるだろう。

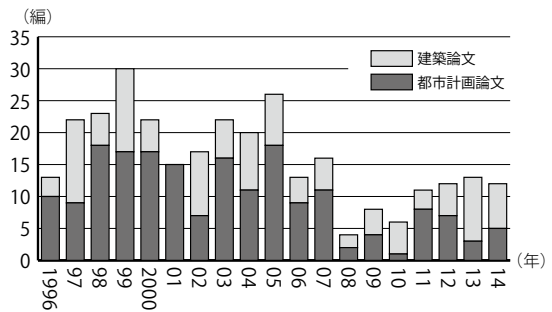


図1 各年代と論文数

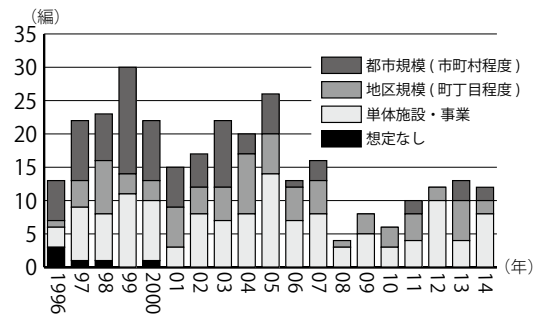


図2 各年代と計画規模

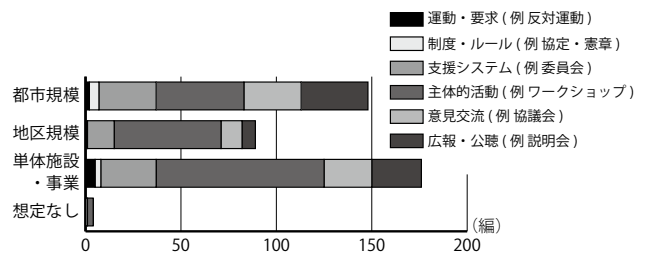


図3 計画規模と関与手段の関係

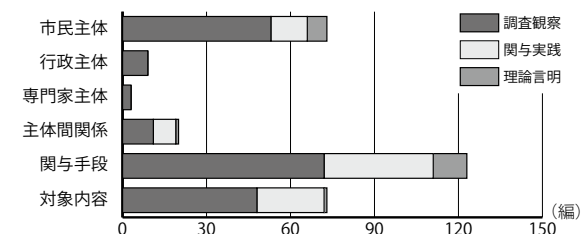


図4 着目点と研究手法の関係

### 【注釈】

- 1) 木下勇：ワークショップ 住民主体のまちづくりへの方法論，学芸出版社，2007，p.3
- 2) 参考文献 [1]，p.98
- 3) 参考文献 [2]
- 4) 参考文献 [3]
- 5) 参考文献 [4]

### 【参考文献】

- [1] 佐藤徹，高橋秀行，増原直樹，森賢三：新説市民参加—その理論と実際，公人社，2005
- [2] 岡崎篤行，ほか5名：建築・都市計画分野における参加研究の動向 その1. 研究の枠組みと参加内容の分析，日本建築学会学術講演梗概集，pp.585～586，1996.9
- [3] 松本裕志，ほか4名：ワークショップから見た住民参加型デザインの動向と課題 その1：参加型デザインの中のワークショップ，日本建築学会学術講演梗概集，pp.567～568，1996.9
- [4] 佐藤翔一，横田隆司，飯田匡，伊丹康二：公共建築の設計段階における住民参加の実態と可能性に関する研究，日本建築学会学術講演梗概集，pp.901～902，2015.9